

寝屋川市域における人口推移について

大阪府立工業高等専門学校 正員 ○高岸節夫
川重工事株式会社 森田泰司

1. まえがき

寝屋川市は昭和26年に市制を施行、昭和36年に現在の市域となり、昭和59年における人口は25万8千人、面積は24km²である。昭和30年代後半からの人口急増、これに伴うスプロール現象によって種々の都市問題が顕在化して多くの都市計画課題を抱えているが、ここ数年間の人口推移は横ばいで、今は諸問題を検討して今後を展望するよい時期であるように思われる。本市の場合、これまで11次の住居表示の変更があったためか地区別の人口推移資料は整理されておらず、本報告はこれを整理して、主として人口増減の地域差を分析し、今後における都市計画の一資料を提出しようとしたものである。

2. 市および旧大字地区別の推移

本市の人口推移を図-1(昭和27~59年)に示す。人口の急増は昭和35年頃から始まり48年頃まで続き、この間40年3月に10万の人口が42年7月に15万、45年4月に20万となった。最大人口は25万9千人(52年10月、各年10月比較)とみられる。

第1次住居表示変更は昭和41年であるが、それまでは市域は28に大字区画されていた。以後11次にわたって変更された住居表示の新旧対照を行ない、旧大字地区別に人口推移図を描き、各地区が図-2に示すパターン図のどの時点に属するかをみたところ、28地区中2地区は①(人口漸増中)、1地区は②(急増中)、6地区は③(微増中)、14地区は④(停滞中)、4地区は⑤(減少中)と判断された。①②の地区は未開発地であり、⑤は京阪3駅(萱島、寝屋川市、香里園)に近い。(なお、1地区は①~⑤のいずれかに所属させるのが困難であった。)

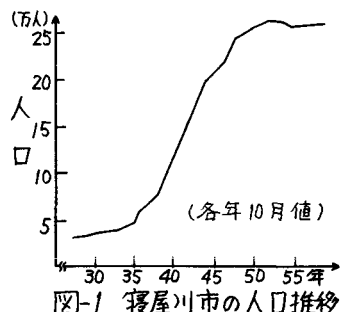


図-1 寝屋川市の人口推移

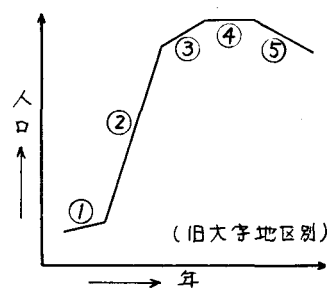


図-2 人口の推移パターン

3. 人口集中の地域差

人口増減の強度の地域差を5年単位で分析した結果を図-3に示す。ここに人口集中強度とは1haあたりの5年間平均人口増減数である。なお、昭和30~55年を対象として5期に分けたが、地区単位は各期における行政区画であり、途中で住居表示の変更があった地区については表示期間の長い方の行政区画とその年数を用いたものを当該期のその地域の強度とした。

図-3から、本市への人口集中は先ず京阪3駅周辺、つぎに市域西方部であったこと、その市西部においては昭和45年頃から人口減少の地区が発生していることがわかる。参考までに住宅に関する都市計画課題は京阪3駅周辺、市西部に多いことを付記しておく。

Setsuo TAKAGISHI, Yasuji MORITA

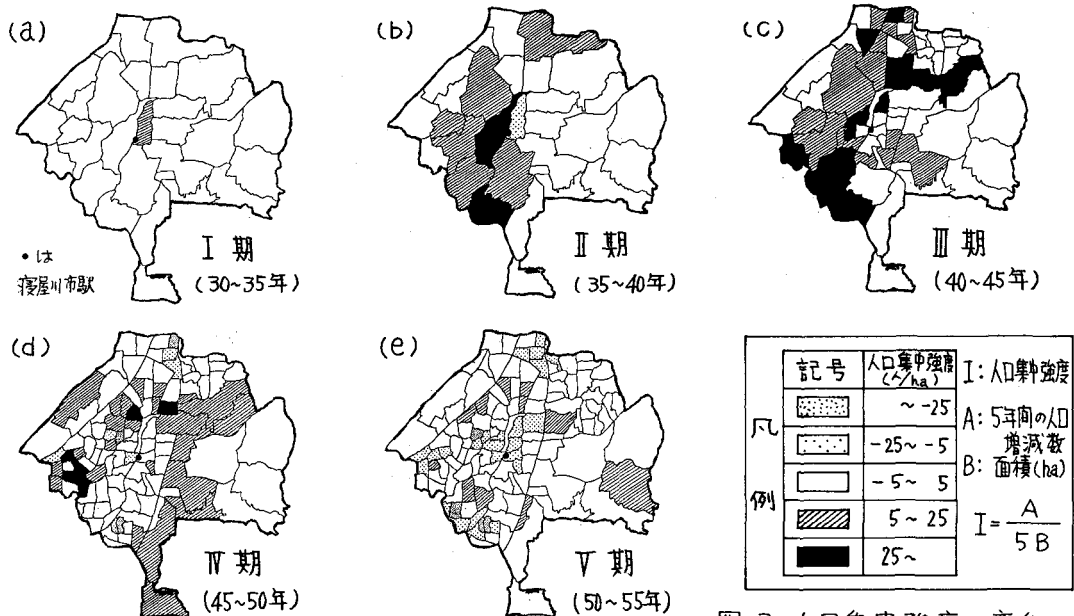


図-3 人口集中強度の変化

4. 寝屋川市駅からの距離と人口集中強度

市駅は市域のほぼ中央に位置する。駅から大阪都心部へは約30分で到達でき通勤等の利便性は高く、前述のように人口集中は駅周辺地区が早かった。また、市域の西方地区は門真、守口両市に接して東方地区よりも早く開発された。そこで、市駅からの距離と人口集中強度の関係を、京阪線路を境に地区を東西に分けて5年ごとの各期について分析した。結果を図-4に示すが、ここに・点は500mごとの距離帯に属する地区の平均人口集中強度を距離帯の中央値に打点したもので、実線はこれを結んである。なお、堂島駅、香里園駅の駅勢圏内と判断した地区は除外した。

市駅周辺地区(約1km圏)では昭和30年代前半から人口増が生じたが、45年以降は減少に転じていること、Ⅳ期においては市駅西方の一距離帯を除き前期までの人口増の勢が衰え、Ⅴ期の50年以降はどの距離帯も人口は横ばいまたは減少であること、等が明確化された。

5. あとがき

寝屋川市の人口増はわが国経済の高度成長期に一致し、市域西部の人口はその末期においてほぼ飽和または過飽和の状態に達したとみられる。東部は余裕があるが開発に係る行政は周到であって欲しい。今後も本作業をもとに寝屋川市の人口動態、都市問題に関連する研究を行なう、スプロール都市寝屋川の都市計画資料の一つにしたいと考える。

参考文献

- 1) 寝屋川市資料(統計書、町丁目字別人口表、住居表示実施年度別実施区分図、等)
- 。 寝屋川市総合計画(昭和44年、47年、54年)、寝屋川市市長公室

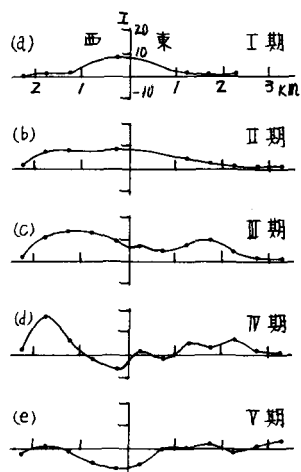


図-4 市駅からの距離~集中強度